

2013年度

事業報告書

一般財団法人

広島県勤労者福祉推進協会

財団法人広島県勤労者福祉推進協会

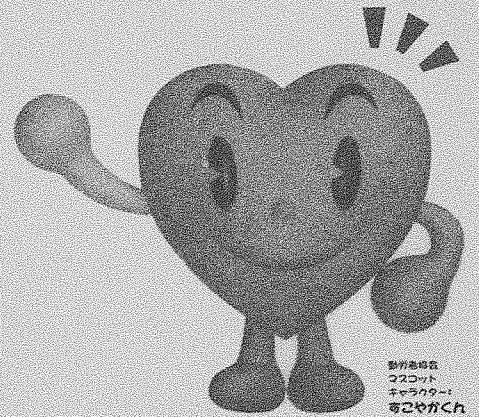
1. 設立趣意書

我が国経済は著しい成長を遂げ、国際的には経済大国として自負できる地位を築いています。

これは長期に亘り、国民一人一人が総力をあげて努力を重ねた結果であり、技術的な進歩は勿論、勤労者の旺盛な勤労意欲の賜物であると思います。しかし、国際的経済のアンバランスから円高による産業構造の変化や、雇用不安も惹起しつつあります。

一方、社会的には急速な高齢化時代を迎え、国や地方において新たな対応が必要とされることは勿論、個人的にも生涯設計の確立を期待しなければなりません。

このような情勢の中で、豊かでゆとりのある勤労者生活の実現を計るため、総合的かつ効果的な福祉対策事業を行う必要があると考えています。特に勤労者の資質向上のための自己啓発を促進する機会および健全な精神や体位向上を図るための対策をはじめ、又、福祉国家実現の根源となる青少年教育の充実にも寄与することとし、ここに財団法人広島県勤労者福祉推進協会を設立し、広島県下勤労者の福祉向上増進に役立てたいと思えます。



2. 協会の沿革

(1) 平成元年4月1日

広島市南区金屋町1番17号に財団法人広島県勤労者福祉推進協会として民法第34条の規定に基づいて、広島県知事の設立許可を受けて発足した。

(2) 平成2年4月1日

寄附行為及び業務方法書の一部改訂により、監事の増員・副理事長の設置、共済掛金の引下げ等を実施した。

寄附行為 監事2名⇒3名

理事長、常務理事⇒理事長、副理事長、常務理事

業務方法書 共済契約1口についての掛金 年80円⇒年70円

(3) 平成3年10月1日

業務方法書の一部改訂により、共済契約口数の最高限度額の引上げで、保障の充実を図った。

家屋 225口⇒300口

家財 100口⇒150口

(4) 平成10年4月1日

総合共済事業の県知事承認により、寄附行為の一部変更、業務方法書を火災共済事業規則に変更及び団体建物共済規則を包含並びに総合共済事業規則を新設した。

(5) 平成26年1月31日

保険業法改正に伴い、特定保険業の認可を受けた。

(6) 平成26年3月19日

公益法人制度改革関連3法に伴い、「一般財団法人広島県勤労者福祉推進協会」として移行認可を受けた。

(7) 平成26年4月1日

「財団法人広島県勤労者福祉推進協会」を名称変更し、移行したことにより「一般財団法人広島県勤労者福祉推進協会」を設立 登記

安心づくりのパートナー

勤労者協会

この協会は、勤労者の生涯を通じた生活の安定、福利・厚生に関する総合的な福祉対策事業を効果的に行い、勤労者の福祉の増進に寄与するため、下記の事業を行います。

実施事業（公益事業）

- (1) 勤労者の子弟に対する奨学金の貸与事業
- (2) 勤労者の福祉向上に関する講演会事業
- (3) 勤労者の福祉向上に関する調査研究事業

その他事業

- (4) 相互救済に関する事業
 - ① 福利・厚生
 - ② 研修会の開催
 - ③ その他、目的を達成するために必要な活動



平成 26 年 4 月 1 日

はじめに

この事業報告書は、財団法人広島県勤労者福祉推進協会の2013年度の事業期（2013年4月1日～2014年3月31日）における事業の推進結果について纏めたものです。

2013年度の日本経済は、3月日本銀行第31代総裁に黒田東彦氏が就任し「異次元の量的・質的緩和」を決定以降、円安が進み輸出企業の採算が改善するとの思惑などから株価が上がり5月には日経平均株価が約5年5か月ぶりに15,600円台に回復し、9月には「2020東京オリンピック」も決定、震災後のインフラ整備、積極的な公共事業等も相まって、景気も回復傾向で企業の業績が改善されつつあります。

また、今春は定期昇給に加え6年ぶりにベースアップが実施された企業も多く、賃上げ回答額（加重平均）も前年に比べ1,494円多い7,697円と、1998年以来16年ぶりに7,000円を上回り、アップ率も2.39%と15年ぶりに2%を超えました。

しかしながら、ベースアップを実施できた企業は大手を中心にごく一部であり、製造業を中心とした協会への多くの加入団体において景気回復を実感できるには、今しばらく時間がかかる状況にあります。

このような状況の中で勤労者協会は「勤労者の福祉の増進に寄与する」ことを目的として各種の福祉事業に取り組み、勤労者のみなさんの生活向上のお役に立つよう各種事業の充実・改善に努めています。

2013年度においても奨学金貸与事業、研修会事業、福利厚生事業などの公益事業について期首の基本計画に基づいて事業を推進した結果、いずれの事業も所期の目的を果たすことができました。

一方、勤労者協会の基幹事業である火災共済事業については、勤労者の相互救済を目的とした優位な共済制度であることをPRし、加入者拡大や新規加入団体の紹介活動などに取り組みましたが、昨年度末比約11.8万口減（加入総口数約：472万口）となりました。

また共済金の支払い状況については、全焼・半焼火災とも0件となったことから、火災共済の給付金総額が約2,900万円となり、前年同比約2億1千4百万円から大幅な減少となりました。

また、勤労者協会にとって長年の課題であった一般財団法人移行および保険業法認可に向けた取り組みについては、2012年12月に申請手続きを行なった以降、提出書類の審査を踏まえ、1年経過後の2014年1月に「特定保険業」の認可を頂き、2014年3月には「一般財団法人認可書」も授与され、晴れて2014年4月1日より「一般財団法人広島県勤労者福祉推進協会」としてスタートをきることができました。

今後は今回の移行を契機として、更なるサービスの向上に努めるとともに、経費削減と効率的な運用に努め、協会の設立趣旨に沿って役職員の総力で各事業を推進していく所存です。関係各位のご支援とご協力を宜しくお願い致します。

2013年度 各事業の推進結果

奨学金貸与事業

2013年度の奨学金新規貸与については「高校生の授業料無償化法案」の継続に伴い、高校生への奨学金貸与（募集枠4名）を中止し、その原資を大学生等に振り当てることとし2月1日より3月10日の期間に応募受付を行なった結果、35件願書の提出がありました。

「奨学金貸与者選考委員会」を開催して厳正な審査を行い、大学生等32名を新規貸与者として決定しました。2013年度の貸与者総数は108名でした。

一方、貸与期間が終了した貸与者からの貸与金の返済者総数は219名であり、それぞれから月々の割賦返済を受けました。

[奨学金貸与と返済の内訳表]

2013年度中の奨学金貸与状況					2013年度中の返済者数	
貸与開始 年 度	高 校		大 学 等		貸与開始年度	人 数
	人数	金 額	人数	金 額		
2010年度	0		19	6,840,000	1995年度	1
2011年度	0		29	10,440,000	1998年度	2
2012年度	0		28	10,080,000	1999年度	4
2013年度	0		32	11,520,000	2000年度	3
					2001年度	15
					2002年度	19
					2003年度	15
					2004年度	17
					2005年度	17
					2006年度	23
					2007年度	26
					2008年度	28
					2009年度	30
					2010年度	13
					2011年度	3
					2012年度	2
					2013年度	1

貸与及び返済合計	貸与人数	奨学金合計額	返済人数	返済金合計
	108名	38,880,000円	219名	29,015,000円

奨学金貸与制度の概要

*趣 旨

勤労者の子弟が義務教育終了後、更に修学する者に対して奨学金を貸与し、経済的負担を軽減する。

*資 格 次の学校に在学する子弟を持つ勤労者

- (1) 高等専門学校
- (2) 短大・大学・専門学校
- (3) 医大・歯大・大学院

*貸与方法

年額を6分割、2分割、又は一括のいずれかを選択

*貸与金額

大学等 月額30,000円

*募集期間

毎年2月1日～3月10日

*選 考

3月に選考委員会で審査選考

*返 済

修学終了後、貸与月額の半額以上で最低10,000円以上の毎月返済

*利 子

無利子

福祉向上に関する調査研究事業

今年度も調査研究テーマを模索することとし検討期間としましたので、特に取り組みはありません。

講演会事業

2013年度の講演会は定例講演会（第60回・61回）としてアルピニスト野口健氏をお招きして、「富士山から日本を変える」と題し、自身のエベレスト登頂、富士山清掃活動のきっかけ、遺骨収集を通じて経験したことやエピソード、日々の苦悩などの講演を頂き、聴講者に勇気と感動を与えました。

日 時	場 所	聴講者
2014年1月29日（水）18:30～20:30	呉地区 呉阪急ホテル	220名
2014年1月30日（木）18:00～20:00	大竹地区 大竹総合市民会館	265名

あの人が やって来る!!

野口健 講演会

「富士山から日本を変える」
世界文化遺産登録への提言

参加無料

会場および開催日時

※両会場とも日本語での開催です

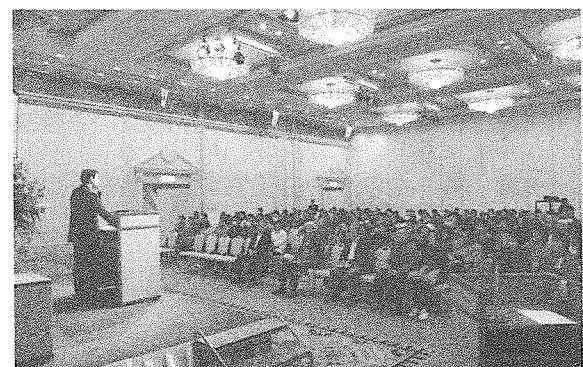
呉会場
呉 阪急ホテル
平成26年1月29日[水]
18:30～20:00

大竹会場
大竹市総合市民会館
平成26年1月30日[木]
18:00～19:30

野口 健

財団法人 広島県労働者福祉推進協会
本部 〒732-0825 広島市南区広瀬町1番17号ワーフピア広島内
☎0120-276-701 TEL 082-261-4208 FAX 082-263-7586
✉ kinrou@cello.ocn.ne.jp

※各会場、参加者全員の中から抽選により野口 健氏のサイン入り写真集を20名にプレゼント!



海外研修事業

■ アジア労働事情調査研修団の派遣

海外研修団は、アジア労働事情調査研修団として中華人民共和国（香港・マカオ）に16名の研修団員を派遣しました。

今回の研修先は、「三菱重工（株）三原製作所交通システム」で、現地事務所にて工事全体の概要説明を聞いた後、バスに乗車しそれぞれの工事現場を巡回視察しシステムの進捗状況を見学させていただきました。

また、香港・マカオ市内の見学をおこない、市民の生活状況など多くのものを見聞き所期の研修目的を達成しました。

〈研修団派遣概要〉

研修団名	2013年度 アジア労働事情調査研修団
派遣期日	2013年12月5日～12月8日（3泊4日）
訪問地	中華人民共和国（香港・マカオ）
参加団員	16名
企業視察	三菱重工（株）三原製作所新交通システム現地事務所



研修会事業

■ 事業推進研修会

今年度は、6月～9月を基本に県内10地区で実施し、2012年度の事業推進状況の報告をすると共に、今後の共済加入促進活動への協力を要請しました。

〈事業推進研修会の実施実績〉

実施場所	府中	三原	庄原	因島	大竹
実施月日	6月14日	6月25日	6月28日	7月12日	7月25日
対象地区	府中	三原	庄原	因島	大竹
出席者数	28名	42名	11名	35名	32名

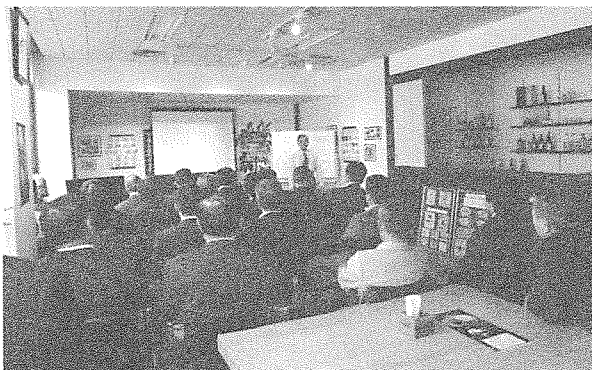
実施場所	東広島	呉	広島	福山	尾道
実施月日	8月5日	8月8日	8月21日	8月23日	8月27日
対象地区	東広島	呉・竹原	広島	福山	尾道
出席者数	13名	54名	110名	30名	36名



■ 地域研修

県内各所を訪れてその地域の実情を見聞し、勤労者の雇用環境や労働状況などを認識することを目的に、地域研修を次の通り実施しました。

実施日	2013年10月17日(木)
視察場所	コベルコ建機(株)・中国醸造(株) 殿工場視察と意見交換
参加者	28名



福利・厚生事業

勤労者の健康と体力維持を目的とした活動や、心身のリフレッシュのための一助としていただくため、補助制度を設けて交付申請のあったものに対し、補助金を交付しています。

[保健体育活動に対する補助金]

協会が認定した団体において、構成員を対象に保健体育活動を実施する場合、事前申請手続きで協会が承認した活動に対し補助金を交付するものです。

その実績は次の通りです。

〈支所別補助金交付実績〉

支 所	大 竹	広 島	呉	三 原	東 部	因 島	合 計
補 助 回 数	4 団体	36 団体	7 団体	26 団体	8 団体	9 団体	90 団体
補助金額 (円)	60,000	540,000	120,000	310,000	130,000	170,000	1,330,000

[契約保養所利用補助金]

勤労者が保養を目的に協会が保養所契約をしている宿泊施設に、利用前にこの協会に所定の手続きをした上で、勤労者およびその家族が宿泊利用した場合、大人 2,000 円 / 人、子供 1,000 円 / 人の利用補助金を交付しています。

その実績は次の通りです。

〈支所別の補助金交付実績〉

支 所	大 竹	広 島	呉	三 原	東 部	因 島	合 計
補 助 件 数	28	183	136	87	33	25	492
人 数	大 人	74	425	299	188	82	1,121
	子 供	8	30	10	9	10	71
	合 計	82	455	309	197	92	1,192
補助金額 (円)	156,000	880,000	608,000	385,000	174,000	110,000	2,313,000

相互救済事業

勤労者の相互救済および互助を目的に2つの共済事業を行っており、今年度の加入および共済金支払い実績は次の通りです。

〔火災共済〕

火災共済は、罹災時における勤労者の経済的負担の軽減のための相互救済事業であることを強調して加入促進活動に取り組みましたが、前年度末比117,798口の減少という結果となりました。

しかしながら、火災共済金の支払い状況については昨年度の全焼5件、半焼6件から、今年度は全焼・半焼とも0件で、共済金合計も29,159,150円にとどまり、昨年度の214,322,050円から大幅に減少しました。

火災共済の加入および共済金支払い実績は次の通りです。

〈加入状況〉

区 分	項 目	団 体 数	加 入 状 況	
			人 員	口 数
団体一括加入	期 初	85	23,306	130,737
	期 末	87	23,311	128,363
	増 減	+2	+5	-2,374
個人加入	期 初	313	21,703	4,710,352
	期 末	310	21,224	4,594,928
	増 減	-3	-479	-115,424
合 計	期 初	326	35,324	4,841,089
	期 末	323	35,237	4,723,291
	増 減	-3	-87	-117,798

〈共済金支払い状況〉

支払共済金 2013 年度予算額		97,506,000 円
実 績	共済金支払額	29,159,150 円
	件 数	367 件

（内 訳）

火 災 共 済 金			付 加 共 済 金		
項 目	件 数	金 額 (円)	項 目	件 数	金 額 (円)
全 焼	0	0	全 壊	1	6,000,000
半 焼	0	0	半 壊	1	270,000
一 部 焼	1	104,400	一 部 壊	45	3,951,900
消 防 冠 水	0	0	床 上 浸 水	0	0
落 雷	32	2,216,000	車 両 飛 込 み	0	0
破 裂 爆 発	0	0	物 置 全 半 焼	0	0
			風 呂 空 焚 き	2	40,000
			水 道 管 凍 結	4	47,500
			水 漏 れ 損 害	11	1,721,200
			失 火 見 舞 金	1	343,400
			死 亡 弔 慰 金	269	14,464,750
			団 体 建 物 共 済	0	0
計	33	2,320,400	計	334	26,838,750
共済金支払額総合計			367 件 29,159,150 円		

〔総合共済〕

総合共済は、企業・団体における構成員の互助活動の一助としてとりくみました。

共済金の支払状況においては、一昨年の件数 1,659 件 16,531,000 円から昨年は 1,539 件 15,054,000 円と件数・給付金額とも減少しました。

総合共済の加入および共済金支払い実績は次の通りです。

〈加入状況〉

項目	団体数	加入人員	口数
期 初	134	8,314	19,139
期 末	134	8,275	18,954
増 減	0	- 39	- 185

〈共済金支払い状況〉

支払共済金 2013 年度予算額		19,319,000 円
実 績	共済金支払額	15,054,000 円
	件 数	1,539 件

(内 訳)

共 済 事 由	件 数	共 済 金 (円)
死 亡 弔 慰 金	311	5,040,000
障 害 見 舞 金	0	0
傷 病 見 舞 金	119	1,466,000
住 宅 災 害 見 舞 金	0	0
結 婚 祝 金	148	2,848,000
出 産 祝 金	249	1,761,000
新 入 学 祝 金	219	986,000
成 人 祝 金	54	381,000
銀 婚 祝 金	59	690,000
退 職 者 餞 別 金	380	1,882,000
合 計	1,539	15,054,000

公益法人制度改革、保険業法改正への対応

平成 20 年に施行された「公益法人制度改革関連 3 法」および「保険業法改正」により、勤労者協会は新たな対応（新規申請）が必要となり、同年「勤労者協会あり方委員会」を設置し鋭意検討を進めてきました。

その間、各法律に適応するよう保険約款の策定、規約・規則等の改正を進めると同時に、申請に必要な関係書類の準備を行い、平成 24 年 12 月「特定保険業」「一般財団法人移行認可」の両方の申請を主務官庁へ行いました。

その後提出資料の訂正、追加資料の提出等を経て 1 年後の平成 26 年 1 月「特定保険業」が認可となり、平成 26 年 3 月には「一般財団法人移行」認可書を受けることができ、平成 26 年 4 月 1 日より正式に「一般財団法人広島県勤労者福祉推進協会」としてスタートをきりました。

1. 基本方針の変更

従来から勤労者協会は下記の 7 つの事業を行っていました。

- | | | | |
|----------|---------|---------|----------|
| ①奨学金貸与事業 | ②調査研究事業 | ③講演会事業 | ④福利・厚生事業 |
| ⑤相互救済事業 | ⑥研修会事業 | ⑦海外研修事業 | |

一般財団法人移行後は以下のように大きく 2 つに大別されました。

①実施事業（公益事業）

- ・奨学金貸与事業、調査研究事業、講演会事業

②その他事業

- ・相互救済事業（火災共済、総合共済）
（福利・厚生、研修会）

実施事業は主務官庁が認めた事業であり、毎年実施報告書を提出する必要があります。

その他事業は従来からおこなっている相互救済事業（火災共済）が継続できることとなり、その基本は「保険業法」が適用となりました。

従って今後は、火災共済の収益によっておこなっている各事業（福利・厚生、研修会事業、海外研修事業）は、共済事業の収支および費用対効果等も総合的に勘案して、加入促進の一助として実施します。

尚、総合共済は保険業法適用除外の給付金額 10 万円以下の内部共済として運用します。

2. 名称変更

財団法人広島県勤労者福祉推進協会
火災共済



一般財団法人広島県勤労者福祉推進協会
火災共済保険
(但し通称は火災共済とします。)

3. 制度変更

(火災共済関係)

①火災共済保険加入申告書の様式変更

新規加入に限って、同居家族の氏名 捺印が必要となりました。

②空家の取り扱い

従来の空家への加入年数制限なし → 空家の加入を 3 年までに制限しました。

(4 月 1 日以降 満期を迎えた日から 3 年)

(罹災か老朽化かの判断ができない事案が発生しているためです。)

③共済金請求時の各種証明書

「損害復旧工事見積」を「損害復旧工事領収書」および「請求書」としました。

(見積金額と実際の金額に大きな差がある事案が多発したためです。)

(奨学金貸与関係)

奨学金貸与資格において、①高等学校授業料無償化②応募者増による、より負担の多い大学生への支援強化のため「高等学校または専修学校の高等課程」は外しました。

(行事補助関係)

各加入団体への「保健体育補助」において「各種体育行事」を補助対象としていましたが、より利用しやすい制度とするため「各種行事の実施または参加」としました。

(宿泊補助関係)

- ①加入者への契約保養所利用補助において
現行 同一人への補助は年3回を限度とする。
改正 同一人への補助は年3回とし、補助対象者は火災共済50口以上、または総合共済3口の加入とする。
ただし、火災共済加入100口未満の加入者の利用限度を年1回とする。
上限加入者（共済金 年31,500円掛金）と1口加入者（共済金 年70円掛金）との権利が同等であることへの不平等感を無くすためです。
- ②契約保養所（全52か所）の利用実績を勘案し、今回11か所の保養所との契約を解除し、新たに同地域に同数契約しました。詳細はパンフレット・ホームページ参照下さい。

(総合共済関係)

給付金額が10万円を超えると保険業法の適用となり、制度維持が困難なため、総額の給付金を10万円以内とする内部共済として運用します。

制度変更にあたっては

- ① 給付金額を総額10万円以内としました。
- ② 住宅災害見舞金は慶弔見舞金でないため給付項目から削除しました。
- ③ 給付金額を下げた原資で他の給付内容の充実を図りました。
- ④ 給付内容充実にあたっては、全員が対象となる項目を優先、金額設定は過去の実績を勘案しました。

(各種行事)

- | | |
|---------------------|--------------------|
| ① 事業推進研修会（事務担当者研修会） | 主要な研修会であり継続します。 |
| ② 海外研修 | 中止とし周年事業開催時実施とします。 |
| ③ 地域研修会 | 中止とし代替え案検討します。 |

(その他)

職性名等変更

課長 → 主査

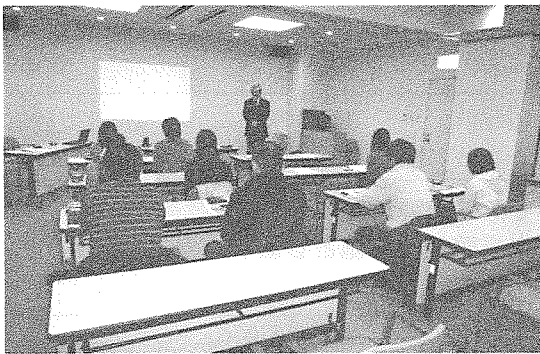
支所長 → 所長

分室 → 支所（大竹分室→大竹支所、因島分室→因島支所）

4. 制度変更に伴う説明会の実施

一般財団法人移行ならびに特定保険業認可に伴う制度変更について加入団体代表者・担当者等に周知を目的に各地区18か所で説明会を開催しました。

地 区	日 時	場 所
大 竹	2月19日(水) 18:00	大竹市総合市民会館
	2月25日(火) 18:00	宮島コーラルホテル
広 島	2月 6日(木) 18:30	ダイヤモンドホテル
	2月12日(水) 18:30	ホテルグランヴィア
	2月14日(金) 10:00	三菱広島組合会館
呉	2月21日(金) 18:00	ビューポート呉
	2月26日(水) 18:00	オークアリーナ
	2月28日(金) 18:00	サンライズ21
三 原	1月21日(火) 18:00	三菱三原組合会館
	1月23日(木) 18:30	地区同盟事務所
	1月31日(金) 18:00	ドライブイン東城
	2月20日(木) 18:00	北川鉄工労組
	3月 4日(火) 13:00	三菱三原組合会館
東 部	2月 5日(水) 18:00	ろうきん尾道支店
	2月 7日(木) 18:00	尾道市民センター
	2月13日(木) 18:00	福山労働会館
因 島	1月22日(水) 18:00	因島市民会館
	1月24日(金) 18:00	瀬戸田市民会館



2013 年度財務報告

勤労者協会は、一般会計と2つの共済特別会計を設けて収支予算書に基づき、収支目的によって区分経理し、該当するそれぞれの会計にて収支の計上をしています。

2013年度の財務状況は次の通りです。

【一般会計】

事業活動収入は、奨学貸与金戻り収入は予算案に沿った返済があり約2,900万円（予算比97.6%）となり、特別会計から3,500万円を繰入れたので、当期の事業活動収入額は約6,430万円（予算比98.8%）となりました。

事業活動支出は、奨学金貸与事業、講演会事業、研修会事業、海外研修事業および福利厚生事業の各公益事業を基本計画に沿って推進した結果、約5,250万円（予算比97.7%）となりました。また、管理費については、各費目で消化率にアンバランスはあるものの、節減・節約に努めた結果約1,513万円（予算比85.7%）となりました。

従って、事業活動支出合計は約6,761万円（94.8%）となり、投資活動収支を踏まえて当期における収支差額は約-194万円となりましたので、前期繰越金約3,063万円を加算し、次期繰越収支差額は約2,869万円となりました。

このような収支実績から一般正味財産の増減状況は、経常収益約3,528万円に対し経常費用が約2,873万円となり、経常外の収益および費用を含めて約792万円の増加で期末残高が2億9,365万15円となりました。なお、指定正味財産は基本金の3,000万円です。

【火災共済特別会計】

事業活動収入は、期首予想を下回る減口（11.8万口減）となった結果、共済掛金収入が約3億1,873万円（予算比98.1%）となり、資金運用利息を含め事業活動収入の合計は約3億2,200万円（予算比98%）となりました。

事業費支出は昨年度全焼火災5件、半焼火災が6件と多発しましたが、今年度は全焼・半焼とも0件であったことから、事業費支出全体で約1億158万円（予算比59.6%）となりました。

管理費支出についても節約に心がけた結果、約1億2,553万円（予算費95.5%）の支出となり、事業活動支出合計は2億6,210万円（予算比77.8%）との決算状況となりました。

投資活動収支を踏まえ当期における収支差額は約2億2,265万円となり、前期繰越収支差額約2億237万円を加算し、次期繰越収支差額は約4億2,503万円となりました。

このような収支実績から一般正味財産の増減状況は、経常収益が約3億2,393万円に対し、経常費用が約2億6,210万円となりました。従って、経常外収支を踏まえた財産は約7,099万円の増額となり、期末正味財産額は2億7,743万950円となりました。なおこの会計での指定正味財産はありません。

【総合共済特別会計】

事業活動収入の共済掛金収入は約2,315万円（予算比112.2%）で、事業活動収入合計は約2,316万円（予算比111.8%）となりました。

事業活動支出は、共済金支払いが約1,568万円（予算比77.1%）であったこと、さらに管理費支出は約45万円（予算比46%）の状況でしたので、事業活動支出合計は予算比75.6%の約1,614万円となりました。投資活動収支を踏まえ当期における収支差額は約1,023万円となり、前期繰越収支差額の約1,277万円を加え、次期繰越収支差額は約2,300万円となりました。従って、一般正味財産は経常収益約2,277万円に対し経常費用が約1,614万円となり、経常外収支を踏まえて約663万円増となりましたので、期末における正味財産額は1,939万8,900円となりました。

以下、各会計の財務諸表を掲載します。

貸借対照表

2014年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	28,688,805	31,082,688	▲ 2,393,883
現金	37,454	36,404	1,050
普通預金	6,019,158	8,414,091	▲ 2,394,933
定期預金	22,632,193	22,632,193	0
流動資産合計	28,688,805	31,082,688	▲ 2,393,883
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職慰労引当預金	5,855,400	7,226,300	▲ 1,370,900
特定資産合計	5,855,400	7,226,300	▲ 1,370,900
(3) その他固定資産			
電話加入権	76,440	76,440	0
出資金	8,100,000	8,100,000	0
奨学貸与金	221,784,770	211,919,770	9,865,000
保証金	5,000,000	5,000,000	0
その他固定資産合計	234,961,210	225,096,210	9,865,000
固定資産合計	270,816,610	262,322,510	8,494,100
資 産 合 計	299,505,415	293,405,198	6,100,217
II 負債の部			
1. 流動負債			
仮受金	0	450,000	▲ 450,000
流動負債合計	0	450,000	▲ 450,000
2. 固定負債			
退職慰労引当金	5,855,400	7,226,300	▲ 1,370,900
固定負債合計	5,855,400	7,226,300	▲ 1,370,900
負 債 合 計	5,855,400	7,676,300	▲ 1,820,900
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	263,650,015	255,728,898	7,921,117
正味財産合計	293,650,015	285,728,898	7,921,117
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	299,505,415	293,405,198	6,100,217

一般会計

正味財産増減計算書

2013年4月1日～2014年3月31日

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(25,999)	(90,057)	▲64,058
基本財産受取利息	25,999	90,057	▲64,058
資産運用益	(10,988)	(10,984)	4
資産運用益	10,988	10,984	4
特定資産運用益	(240,000)	(240,000)	0
特定資産配当金	240,000	240,000	0
雑収益	(2,665)	(6,822)	▲4,157
雑収益	2,665	6,822	▲4,157
特別会計繰入額	(35,000,000)	(35,000,000)	0
火災共済特別会計繰入額	35,000,000	35,000,000	0
経常収益計	35,279,652	35,347,863	▲68,211
(2) 経常費用			
事業費	(13,601,354)	(12,787,075)	814,279
奨学金事業費	472,252	2,145,068	▲1,672,816
講演会事業費	3,868,365	3,113,028	755,337
海外研修事業費	4,115,139	3,062,795	1,052,344
福利厚生事業費	5,145,598	4,466,184	679,414
管理費	(15,128,081)	(23,876,995)	▲8,748,914
役員報酬	2,300,000	4,272,737	▲1,972,737
給料手当	4,917,342	5,688,304	▲770,962
福利厚生費	1,384,171	1,982,499	▲598,328
退職慰労金	1,370,900	1,226,200	144,700
会議費	6,500	826,920	▲820,420
旅費交通費	321,240	877,810	▲556,570
通信運搬費	914,682	567,441	347,241
電算事務費	2,192,925	2,610,720	▲417,795
事務機賃借料	17,698	162,340	▲144,642
物品消耗品費	196,730	342,397	▲145,667
印刷製本費	0	184,654	▲184,654
光熱水道費	470,050	227,940	242,110
事務所賃借料	596,797	2,983,985	▲2,387,188
租税公課	0	21,000	▲21,000
車輛維持費	380,700	5,295	375,405
渉外費	32,400	109,235	▲76,835
会費	1,200	70,200	▲69,000
雑費	24,746	1,717,318	▲1,692,572
経常費用計	28,729,435	36,664,070	▲7,934,635
評価損益等調整前当期経常増減額	6,550,217	▲1,316,207	7,866,424
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,550,217	▲1,316,207	7,866,424
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職慰労引当預金取崩額	(1,370,900)	(1,226,200)	144,700
財政安定化引当預金取崩額	(0)	(12,632,193)	▲12,632,193
経常外収益計	1,370,900	13,858,393	▲12,487,493
(2) 経常外費用			
退職慰労引当預金繰入額	(0)	(557,000)	▲557,000
経常外費用計	0	557,000	▲557,000
当期経常外増減額	1,370,900	13,301,393	▲11,930,493
当期一般正味財産増減額	7,921,117	11,985,186	▲4,064,069
一般正味財産期首残高	255,728,898	243,743,712	11,985,186
一般正味財産期末残高	263,650,015	255,728,898	7,921,117
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	293,650,015	285,728,898	7,921,117

一般会計

収 支 計 算 書

2013年4月1日～2014年3月31日

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	(75,000)	(25,999)	(49,001)
基本財産利息収入	75,000	25,999	49,001
資産運用収入	(39,000)	(10,988)	(28,012)
受取利息収入	39,000	10,988	28,012
特定資産運用収入	(240,000)	(240,000)	(0)
特定資産配当金収入	240,000	240,000	0
雑収入	(0)	(2,665)	(▲ 2,665)
奨学貸与金戻り収入	(29,727,000)	(29,015,000)	(712,000)
特別会計繰入収入	(35,000,000)	(35,000,000)	(0)
火災共済特別会計繰入収入	35,000,000	35,000,000	0
事業活動収入計	65,081,000	64,294,652	786,348
2. 事業活動支出			
事業費支出	(53,694,000)	(52,481,354)	(1,212,646)
奨学金事業費支出	39,712,000	39,352,252	359,748
調査研究事業費支出	10,000	0	10,000
講演会事業費支出	3,823,000	3,868,365	▲ 45,365
海外研修事業費支出	4,350,000	4,115,139	234,861
福利厚生事業費支出	5,799,000	5,145,598	653,402
管理費支出	(17,654,000)	(15,128,081)	(2,525,919)
役員報酬支出	2,780,000	2,300,000	480,000
給料手当支出	5,278,000	4,917,342	360,658
福利厚生費支出	1,808,000	1,384,171	423,829
退職慰労金支出	0	1,370,900	▲ 1,370,900
会議費支出	678,000	6,500	671,500
旅費交通費支出	299,000	321,240	▲ 22,240
通信運搬費支出	1,167,000	914,682	252,318
電算事務費支出	2,213,000	2,192,925	20,075
事務機賃借料支出	0	17,698	▲ 17,698
物品消耗品費支出	401,000	196,730	204,270
修繕費支出	105,000	0	105,000
印刷製本費支出	296,000	0	296,000
光熱水道費支出	476,000	470,050	5,950
事務所賃借料支出	579,000	596,797	▲ 17,797
車輛維持費支出	497,000	380,700	116,300
渉外費支出	105,000	32,400	72,600
会費支出	13,000	1,200	11,800
雑支出	959,000	24,746	934,254
事業活動支出計	71,348,000	67,609,435	3,738,565
事業活動収支差額	▲ 6,267,000	▲ 3,314,783	▲ 2,952,217
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
退職慰労引当預金取崩収入	(0)	(1,370,900)	(▲ 1,370,900)
投資活動収入計	0	1,370,900	▲ 1,370,900
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	1,370,900	▲ 1,370,900
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	▲ 6,267,000	▲ 1,943,883	▲ 4,323,117
前期繰越収支差額	30,632,688	30,632,688	0
次期繰越収支差額	24,365,688	28,688,805	▲ 4,323,117

火災共済特別会計

貸借対照表

2014年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	460,235,180	239,447,246	220,787,934
現金	780,108	701,256	78,852
普通預金	158,476,565	92,359,734	66,116,831
定期預金	300,978,507	146,386,256	154,592,251
仮払金	1,099,006	1,426,973	▲ 327,967
流動資産合計	461,334,186	240,874,219	220,459,967
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
異常危険準備積立預金	1,049,153,924	1,049,153,924	0
未経過共済掛金預金	0	154,592,007	▲ 154,592,007
退職慰労引当預金	1,515,100	1,020,100	495,000
退職給付引当預金	8,744,859	4,737,859	4,007,000
システム維持管理預金	29,754,835	43,427,095	▲ 13,672,260
設立記念行事積立預金	5,000,000	4,000,000	1,000,000
特定資産合計	1,094,168,718	1,256,930,985	▲ 162,762,267
(2) その他固定資産			
電話加入権	72,800	72,800	0
その他固定資産合計	72,800	72,800	0
固定資産合計	1,094,241,518	1,257,003,785	▲ 162,762,267
資 産 合 計	1,555,575,704	1,497,878,004	57,697,700
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	35,429,257	37,097,880	▲ 1,668,623
仮受金	556,600	307,400	249,200
預り金	322,267	1,100,601	▲ 778,334
未経過共済掛金	152,667,912	154,592,007	▲ 1,924,095
流動負債合計	188,976,036	193,097,888	▲ 4,121,852
2. 固定負債			
異常危険準備金	1,049,153,924	1,049,153,924	0
退職慰労引当金	1,515,100	1,020,100	495,000
退職給付引当金	8,744,859	4,737,859	4,007,000
システム維持管理引当金	29,754,835	43,427,095	▲ 13,672,260
固定負債合計	1,089,168,718	1,098,338,978	▲ 9,170,260
負 債 合 計	1,278,144,754	1,291,436,866	▲ 13,292,112
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	277,430,950	206,441,138	70,989,812
正味財産合計	277,430,950	206,441,138	70,989,812
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,555,575,704	1,497,878,004	57,697,700

火災共済特別会計

正味財産増減計算書

2013年4月1日～2014年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
共済事業益	(166,065,948)	(328,910,858)	(▲162,844,910)
共済掛金	166,065,948	328,910,858	▲162,844,910
資産運用益	(13,131)	(15,005)	(▲1,874)
資産運用益	13,131	15,005	▲1,874
特定資産運用益	(3,258,254)	(3,924,668)	(▲666,414)
特定資産受取利息	3,258,254	3,924,668	▲666,414
未経過共済掛金繰入額	(154,592,007)	(157,960,544)	(▲3,368,537)
経常収益計	323,929,340	490,811,075	▲166,881,735
(2)経常費用			
事業費	(101,578,931)	(283,800,234)	(▲182,221,303)
火災共済事業費	101,578,931	283,800,234	▲182,221,303
管理費	(125,530,857)	(114,047,323)	(11,483,534)
役員報酬	11,098,256	9,663,524	1,434,732
給料手当	55,050,616	47,607,834	7,442,782
福利厚生費	10,770,029	9,458,266	1,311,763
退職慰労金	0	175,000	▲175,000
会議費	2,653,518	1,379,464	1,274,054
旅費交通費	4,383,066	3,665,400	717,666
通信運搬費	3,316,546	3,957,162	▲640,616
電算事務費	16,503,220	14,928,300	1,574,920
事務機賃借料	2,237,981	2,963,541	▲725,560
物品消耗品費	1,672,377	2,421,388	▲749,011
印刷製本費	1,166,511	894,247	272,264
光熱水道費	298,173	542,813	▲244,640
事務所賃借料	7,159,601	4,449,723	2,709,878
諸謝金	10,500	9,500	1,000
租税公課	21,000	0	21,000
車輛維持費	4,188,269	4,803,058	▲614,789
渉外費	638,453	362,964	275,489
会費	69,300	0	69,300
雑費	4,293,441	6,765,139	▲2,471,698
一般会計繰出額	(35,000,000)	(35,000,000)	(0)
経常費用計	262,109,788	432,847,557	▲170,737,769
評価損益等調整前当期経常増減額	61,819,552	57,963,518	3,856,034
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	61,819,552	57,963,518	3,856,034
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
退職慰労引当預金取崩額	(0)	(175,000)	(▲175,000)
システム維持管理預金取崩額	(13,672,260)	(10,943,550)	(2,728,710)
経常外収益計	13,672,260	11,118,550	2,553,710
(2)経常外費用			
未経過掛金費用	(0)	(154,592,007)	(▲154,592,007)
退職慰労引当預金繰入額	(495,000)	(345,000)	(150,000)
退職給付引当預金繰入額	(4,007,000)	(272,000)	(3,735,000)
システム維持管理預金繰入額	(0)	(54,370,645)	(▲54,370,645)
経常外費用計	4,502,000	209,579,652	▲205,077,652
当期経常外増減額	9,170,260	▲198,461,102	207,631,362
当期一般正味財産増減額	70,989,812	▲140,497,584	211,487,396
一般正味財産期首残高	206,441,138	346,938,722	▲140,497,584
一般正味財産期末残高	277,430,950	206,441,138	70,989,812
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	277,430,950	206,441,138	70,989,812

火災共済特別会計

収 支 計 算 書

2013年4月1日～2014年3月31日

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
共済事業収入	(325,019,000)	(318,733,860)	(6,285,140)
共済掛金収入	325,019,000	318,733,850	6,285,140
資産運用収入	(19,000)	(13,131)	(5,869)
受取利息収入	19,000	13,131	5,869
特定資産運用収入	(3,573,000)	(3,258,254)	(314,746)
特定資産利息収入	3,573,000	3,258,254	314,746
事業活動収入計	328,611,000	322,005,245	6,605,755
2. 事業活動支出			
事業費支出	(170,470,000)	(101,578,931)	(68,891,069)
火災共済事業費支出	170,470,000	101,578,931	68,891,069
管理費支出	(131,427,000)	(125,530,857)	(5,896,143)
役員報酬支出	11,120,000	11,098,256	21,744
給料手当支出	56,809,000	55,050,616	1,758,384
福利厚生費支出	11,475,000	10,770,029	704,971
会議費支出	3,806,000	2,653,518	1,152,482
旅費交通費支出	3,928,000	4,383,066	▲ 455,066
通信運搬費支出	5,680,000	3,316,546	2,363,454
電算事務費支出	14,549,000	16,503,220	▲ 1,954,220
事務機賃借料支出	3,241,000	2,237,981	1,003,019
物品消耗品費支出	1,584,000	1,672,377	▲ 88,377
修繕費支出	245,000	0	245,000
印刷製本費支出	1,123,000	1,166,511	43,511
光熱水道費支出	198,000	298,173	▲ 100,173
事務所賃借料支出	7,970,000	7,159,601	810,399
支払保険料支出	50,000	0	50,000
諸謝金支出	80,000	10,500	69,500
租税公課支出	25,000	21,000	4,000
車輛維持費支出	5,019,000	4,188,269	830,731
渉外費支出	936,000	638,453	297,547
会費支出	79,000	69,300	9,700
雑支出	3,510,000	4,293,441	▲ 783,441
一般会計繰出支出	(35,000,000)	(35,000,000)	(0)
事業活動支出計	336,897,000	262,109,788	74,787,212
事業活動収支差額	▲ 8,286,000	59,895,457	▲ 68,181,457
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
未経過共済掛金預金取崩収入	(157,961,000)	(154,592,007)	(3,368,993)
システム維持管理預金取崩収入	(13,800,000)	(13,672,260)	(127,740)
投資活動収入計	171,761,000	168,264,267	3,496,733
2. 投資活動支出			
未経過共済掛金預金繰入支出	(157,961,000)	(0)	(157,961,000)
退職慰労引当預金繰入支出	(495,000)	(495,000)	(0)
退職給付引当預金繰入支出	(4,007,000)	(4,007,000)	(0)
設立記念行事積立預金繰入支出	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
投資活動支出計	163,463,000	5,502,000	157,961,000
投資活動収支差額	8,298,000	162,762,267	▲ 154,464,267
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	12,000	222,657,724	▲ 222,645,724
前期繰越収支差額	202,368,338	202,368,338	0
次期繰越収支差額	202,380,338	425,026,062	▲ 222,645,724

総合共済特別会計

貸借対照表

2014年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	23,007,313	12,771,149	10,236,164
普通預金	23,007,313	12,771,149	10,236,164
流動資産合計	23,007,313	12,771,149	10,236,164
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
異常危険準備積立預金	26,824,526	26,824,526	0
未経過共済掛金預金	0	3,215,400	▲3,215,400
退職給付引当預金	9,707,781	9,707,781	0
特定資産合計	36,532,307	39,747,707	▲3,215,400
固定資産合計	36,532,307	39,747,707	▲3,215,400
資産合計	59,539,620	52,518,856	7,020,764
II 負債の部			
1. 流動負債			
未経過共済掛金	3,608,413	3,215,400	393,013
流動負債合計	3,608,413	3,215,400	393,013
2. 固定負債			
異常危険準備金	26,824,526	26,824,526	0
退職給付引当金	9,707,781	9,707,781	0
固定負債合計	36,532,307	36,532,307	0
負債合計	40,140,720	39,747,707	393,013
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	19,398,900	12,771,149	6,627,751
正味財産合計	19,398,900	12,771,149	6,627,751
負債及び正味財産合計	59,539,620	52,518,856	7,020,764

総合共済特別会計

正味財産増減計算書

2013年4月1日～2014年3月31日

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
共済事業益	(19,539,587)	(24,178,400)	▲4,638,813
共済掛金	19,539,587	24,178,400	▲4,638,813
資産運用益	(3,600)	(2,676)	924
資産運用益	3,600	2,676	924
特定資産運用益	(8,407)	(69,744)	▲61,337
特定資産受取利息	8,407	69,744	▲61,337
未経過共済掛金繰入額	(3,215,400)	(4,001,775)	▲786,375
経常収益計	22,766,994	28,252,595	▲5,485,601
(2) 経常費用			
事業費	(15,683,313)	(17,054,637)	▲1,371,324
総合共済事業費	15,683,313	17,054,637	▲1,371,324
管理費	(455,930)	(4,946,234)	▲4,490,304
給料手当	0	3,299,319	▲3,299,319
福利厚生費	82,090	562,085	▲479,995
会議費	58,238	5,775	52,463
旅費交通費	24,000	51,290	▲27,290
通信運搬費	12,000	10,940	1,060
電算事務費	0	450,000	▲450,000
物品消耗品費	25,725	19,779	5,946
印刷製本費	0	35,700	▲35,700
光熱水道費	50,885	7,460	43,425
事務所賃借料	200,000	498,244	▲298,244
渉外費	0	2,020	▲2,020
雑費	2,992	3,622	▲630
経常費用計	16,139,243	22,000,871	▲5,861,628
評価損益等調整前当期経常増減額	6,627,751	6,251,724	376,027
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,627,751	6,251,724	376,027
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
未経過掛金費用	(0)	(3,215,400)	▲3,215,400
経常外費用計	0	3,215,400	▲3,215,400
当期経常外増減額	0	▲3,215,400	3,215,400
当期一般正味財産増減額	6,627,751	3,036,324	3,591,427
一般正味財産期首残高	12,771,149	9,734,825	3,036,324
一般正味財産期末残高	19,398,900	12,771,149	6,627,751
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	19,398,900	12,771,149	6,627,751

総合共済特別会計

収 支 計 算 書

2013年4月1日～2014年3月31日

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
共済事業収入	(20,640,000)	(23,148,000)	(▲ 2,508,000)
共済掛金収入	20,640,000	23,148,000	▲ 2,508,000
資産運用収入	(5,000)	(3,600)	(1,400)
受取利息収入	5,000	3,600	1,400
特定資産運用収入	(70,000)	(8,407)	(61,593)
特定資産利息収入	70,000	8,407	61,593
事業活動収入計	20,715,000	23,160,007	▲ 2,445,007
2. 事業活動支出			
事業費支出	(20,353,000)	(15,683,313)	(4,669,687)
総合共済事業費支出	20,353,000	15,683,313	4,669,687
管理費支出	(988,000)	(455,930)	(532,070)
福利厚生費支出	108,000	82,090	25,910
会議費支出	32,000	58,238	▲ 26,238
旅費交通費支出	35,000	24,000	11,000
通信運搬費支出	18,000	12,000	6,000
電算事務費支出	256,000	0	256,000
物品消耗品費支出	21,000	25,725	▲ 4,725
印刷製本費支出	60,000	0	60,000
光熱水道費支出	59,000	50,885	8,115
事務所賃借料支出	357,000	200,000	157,000
渉外費支出	10,000	0	10,000
雑支出	32,000	2,992	29,008
事業活動支出計	21,341,000	16,139,243	5,201,757
事業活動収支差額	▲ 626,000	7,020,764	▲ 7,646,764
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
未経過共済掛金預金取崩収入	(3,216,000)	(3,215,400)	(600)
投資活動収入計	3,216,000	3,215,400	600
2. 投資活動支出			
未経過共済掛金預金繰入支出	(3,216,000)	(0)	(3,216,000)
投資活動支出計	3,216,000	0	3,216,000
投資活動収支差額	0	3,215,400	▲ 3,215,400
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	▲ 626,000	10,236,164	▲ 10,862,164
前期繰越収支差額	12,771,149	12,771,149	0
次期繰越収支差額	12,145,149	23,007,313	▲ 10,862,164

2013年度

財 産 目 録

2014年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管		817,562
	預金	普通預金		(187,503,036)
		中国労働金庫本店		150,256,774
		三菱UFJ信託銀行		16,574,785
		広島銀行広島東支店		20,671,477
		定期預金		(323,610,700)
		中国労働金庫本店		23,610,700
		三菱UFJ信託銀行		300,000,000
	仮払金			1,099,006
流動資産合計				513,030,304
(固定資産)				
基本財産				
	基本財産引当預金			(30,000,000)
	三菱UFJ信託銀行			30,000,000
特定資産				
	異常危険準備預金			(1,075,978,450)
	中国労働金庫本店			27,537,070
	三菱UFJ信託銀行			1,048,441,380
	退職慰労引当預金			(7,370,500)
	中国労働金庫本店			4,269,500
	三菱UFJ信託銀行			3,101,000
	退職給付引当預金			(18,452,640)
	中国労働金庫本店			18,239,855
	三菱UFJ信託銀行			212,785
	システム維持管理預金			(29,754,835)
	三菱UFJ信託銀行			29,754,835
	記念行事積立預金			(5,000,000)
	中国労働金庫本店			5,000,000
その他固定資産				
	電話加入権			149,240
	出資金			8,100,000
	奨学貸与金			221,784,770
	保証金			5,000,000
固定資産合計				1,401,590,435
資産合計				1,914,620,739
(流動負債)				
	未払金			35,429,257
	仮受金			556,600
	預り金			322,267
	未経過共済掛金			156,276,325
流動負債合計				192,584,449
(固定負債)				
	異常危険準備金			1,075,978,450
	退職慰労引当金			7,370,500
	退職給付引当金			18,452,640
	システム維持管理引当金			29,754,835
固定負債合計				1,131,556,425
負債合計				1,324,140,874
正味財産				590,479,865

2013年度

貸借対照表総括表

2014年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	火災共済	総合共済	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	28,688,805	460,235,180	23,007,313	511,931,298
現金	37,454	780,108	0	817,562
普通預金	6,019,158	158,476,565	23,007,313	187,503,036
定期預金	22,632,193	300,978,507	0	323,610,700
仮払金	0	1,099,006	0	1,099,006
流動資産合計	28,688,805	461,334,186	23,007,313	513,030,304
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	30,000,000	0	0	30,000,000
基本財産合計	30,000,000	0	0	30,000,000
(2) 特定資産				
異常危険準備積立預金	0	1,049,153,924	26,824,526	1,075,978,450
退職慰労引当預金	5,855,400	1,515,100	0	7,370,500
退職給付引当預金	0	8,744,859	9,707,781	18,452,640
システム維持管理預金	0	29,754,835	0	29,754,835
設立記念行事積立預金	0	5,000,000	0	5,000,000
特定資産合計	5,855,400	1,094,168,718	36,532,307	1,136,556,425
(3) その他固定資産				
電話加入権	76,440	72,800	0	149,240
出資金	8,100,000	0	0	8,100,000
奨学貸与金	221,784,770	0	0	221,784,770
保証金	5,000,000	0	0	5,000,000
その他固定資産合計	234,961,210	72,800	0	235,034,010
固定資産合計	270,816,610	1,094,241,518	36,532,307	1,401,590,435
資 産 合 計	299,505,415	1,555,575,704	59,539,620	1,914,620,739
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	0	35,429,257	0	35,429,257
仮受金	0	556,600	0	556,600
預り金	0	322,267	0	322,267
未経過共済掛金	0	152,667,912	3,608,413	156,276,325
流動負債合計	0	188,976,036	3,608,413	192,584,449
2. 固定負債				
異常危険準備金	0	1,049,153,924	26,824,526	1,075,978,450
退職慰労引当金	5,855,400	1,515,100	0	7,370,500
退職給付引当金	0	8,744,859	9,707,781	18,452,640
システム維持管理引当金	0	29,754,835	0	29,754,835
固定負債合計	5,855,400	1,089,168,718	36,532,307	1,131,556,425
負 債 合 計	5,855,400	1,278,144,754	40,140,720	1,324,140,874
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産	30,000,000	0	0	30,000,000
(うち基本財産への充当額)	30,000,000	0	0	30,000,000)
2. 一般正味財産	263,650,015	277,430,950	19,398,900	560,479,865
正味財産合計	293,650,015	277,430,950	19,398,900	590,479,865
負債及び正味財産合計	299,505,415	1,555,575,704	59,539,620	1,914,620,739

正味財産増減計算書総括表

2013年4月1日～2014年3月31日

(単位:円)

科 目	一 般 会 計	火 災 共 済	総 合 共 済	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	(25,999)	(0)	(0)	(25,999)
基本財産受取利息	25,999	0	0	25,999
共済事業益	(0)	(166,065,948)	(19,539,587)	(185,605,535)
共済掛金	0	166,065,948	19,539,587	185,605,535
資産運用益	(10,988)	(13,131)	(3,600)	(27,719)
資産運用益	10,988	13,131	3,600	27,719
特定資産運用益	(240,000)	(3,258,254)	(8,407)	(3,506,661)
特定資産受取利息	0	3,258,254	8,407	3,266,661
特定資産配当金	240,000	0	0	240,000
雑収益	(2,665)	(0)	(0)	(2,665)
雑収益	2,665	0	0	2,665
未經過共済掛金繰入額	(0)	(154,592,007)	(3,215,400)	(157,807,407)
特別会計繰入額	(35,000,000)	(0)	(0)	(35,000,000)
火災共済特別会計繰入額	35,000,000	0	0	35,000,000
経常収益計	35,279,652	323,929,340	22,766,994	381,975,986
(2) 経常費用				
事業費	(13,601,354)	(101,578,931)	(15,683,313)	(130,863,598)
火災共済事業費	0	101,578,931	0	101,578,931
奨学金事業費	472,252	0	0	472,252
講演会事業費	3,868,365	0	0	3,868,365
海外研修事業費	4,115,139	0	0	4,115,139
福利厚生事業費	5,145,598	0	0	5,145,598
総合共済事業費	0	0	15,683,313	15,683,313
管理費	(15,128,081)	(125,530,857)	(455,930)	(141,114,868)
役員報酬	2,300,000	11,098,256	0	13,398,256
給料手当	4,917,342	55,050,616	0	59,967,958
福利厚生費	1,384,171	10,770,029	82,090	12,236,290
退職慰労金	1,370,900	0	0	1,370,900
会議費	6,500	2,653,518	58,238	2,718,256
旅費交通費	321,240	4,383,066	24,000	4,728,306
通信運搬費	914,682	3,316,546	12,000	4,243,228
電算事務費	2,192,925	16,503,220	0	18,696,145
事務機賃借料	17,698	2,237,981	0	2,255,679
物品消耗品費	196,730	1,672,377	25,725	1,894,832
印刷製本費	0	1,166,511	0	1,166,511
光熱水道費	470,050	298,173	50,885	819,108
事務所賃借料	596,797	7,159,601	200,000	7,956,398
諸謝金	0	10,500	0	10,500
租税公課	0	21,000	0	21,000
車輛維持費	380,700	4,188,269	0	4,568,969
渉外費	32,400	638,453	0	670,853
会費	1,200	69,300	0	70,500
雑費	24,746	4,293,441	2,992	4,321,179
一般会計繰出額	(0)	(35,000,000)	(0)	(35,000,000)
経常費用計	28,729,435	262,109,788	16,139,243	306,978,466
評価損益等調整前当期経常増減額	6,550,217	61,819,552	6,627,751	74,997,520
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	6,550,217	61,819,552	6,627,751	74,997,520
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職慰労引当預金取崩額	(1,370,900)	(0)	(0)	(1,370,900)
システム維持管理預金取崩額	(0)	(13,672,260)	(0)	(13,672,260)
経常外収益計	1,370,900	13,672,260	0	15,043,160
(2) 経常外費用				
退職慰労引当預金繰入額	(0)	(495,000)	(0)	(495,000)
退職給付引当預金繰入額	(0)	(4,007,000)	(0)	(4,007,000)
経常外費用計	0	4,502,000	0	4,502,000
当期経常外増減額	1,370,900	9,170,260	0	10,541,160
当期一般正味財産増減額	7,921,117	70,989,812	6,627,751	85,538,680
一般正味財産期首残高	255,728,898	206,441,138	12,771,149	474,941,185
一般正味財産期末残高	263,650,015	277,430,950	19,398,900	560,479,865
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	0	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	30,000,000	0	0	30,000,000
III 正味財産期末残高	293,650,015	277,430,950	19,398,900	590,479,865

〔理事会〕

回数	開催期日	主 な 議 題
第1回	2013.5.23	各事業の平成25年度取組みの具体化に関する件 一般会計および特別会計の平成25年度予算(案)に関する件 平成25年度「事業推進研修会」実施に関する件 支所長人事に関する件
第2回	2013.08.29	2013年度「海外研修事業」取り組みに関する件 2013年度「地域研修会」実施に関する件 2013年度「講演会事業」取り組みに関する件 諸規程一部改正の件(嘱託制度)
第3回	2013.10.17	一般財団法人・特定保険業認可申請状況報告 一般会計および特別会計の平成25年度年度上期決算に関する件 海外研修「アジア労働事情視察研修団」の団員確認の件
第4回	2014.01.16	奨学金貸与事業平成25年度の新規貸与者募集に関する件 任期満了に伴う次期役員・評議員選出に係る件 勤労者福祉推進協会設立25周年記念に係る件 嘱託雇用期間満了に伴う雇用契約延長の件 一般財団法人移行説明会開催に係る件 「勤労者福祉推進協会あり方委員会」最終答申
第5回	2014.03.20	任期満了に伴う次期評議員確認に関する件 常務理事等の選任に関する件 顧問委嘱に関する件 退職慰労金の支給に関する件 一般会計および特別会計の2013年度決算見通しに関する件 2014年度職員等の給与等に関する件 設立25周年記念事業取組に関する件 法人会計および特別会計の2014年度予算(案)に関する件 「事業推進会議」設置の件 2014年度の大綱日程(案)に関する件 支所長人事に関する件 派遣社員に関する件 2014年度事務局体制について 2014年度第1回評議員会開催に係る件 勤労者協会設立25周年・一般財団法人移行記念レセプション開催の件 勤労者協会設立25周年・一般財団法人移行記念イベントに係る件 諸規程一部改正の件

〔評議員会〕

回数	開催期日	主 な 議 題
第1回	2013.5.23	各事業の平成25年度取組みの具体化に関する件 一般会計および特別会計の平成25年度予算(案)に関する件 平成25年度「事業推進研修会」実施に関する件 支所長人事に関する件
第2回	2014.03.20	任期満了に伴う次期評議員確認に関する件 常務理事等の選任に関する件 顧問委嘱に関する件 退職慰労金の支給に関する件 一般会計および特別会計の2013年度決算見通しに関する件 2014年度 職員等の給与等に関する件 設立25周年記念事業取組に関する件 法人会計および特別会計の2014年度予算(案)に関する件 「事業推進会議」設置の件 2014年度の大綱日程(案)に関する件 支所長人事に関する件 派遣社員に関する件 2014年度事務局体制について 2014年度第1回 評議員会開催に係る件 勤労者協会設立25周年・一般財団法人移行記念レセプション開催の件 勤労者協会設立25周年・一般財団法人移行記念イベントに係る件 諸規程一部改正の件

〔事業推進会議(評議員)〕

回数	開催期日	主 な 議 題
第1回	2013.08.29	2013年度「海外研修事業」取組みに関する件 2013年度「地域研修会」実施に関する件 2013年度「講演会事業」取組みに関する件 諸規程一部改正の件(嘱託制度)
第2回	2013.10.17	一般財団法人・特定保険業認可申請状況報告 一般会計および特別会計の平成25年度上期決算に関する件 海外研修「アジア労働事情視察研修団」の団員確認の件
第3回	2014.01.16	奨学金貸与事業平成26年度の新規貸与者募集に関する件 任期満了に伴う次期役員・評議員選出に係る件 勤労者福祉推進協会設立25周年記念に係る件 嘱託雇用期間満了に伴う雇用契約延長の件 一般財団法人移行説明会開催に係る件 「勤労者福祉推進協会あり方委員会」最終答申

役員交代

現役員・評議員については、2014年3月31日を以って任期満了となりますが、一般財団法人移行手続きにより、評議員は公益法人制度改革関連3法に基づき移行を前提として既に「最初の評議員選定委員会」（2012年8月30日）を開催し、氏名も主務官庁に提出済み、定款への記載も行いました。

また、役員についても同様に移行を前提として原則現職留任を前提として手続きを進めてきましたが、出身組織の事情および、勤労者協会規則（役員等の定年に関する内規）に鑑み2名の役員が交代となりました。

交代の役員およびその後任（2名）敬称略

【退任および辞任の理事】

柳本 良逸	広島県経営者協会顧問（広島県地域選出・呉・東広島地区）
川崎 公司	前北川鉄工所労働組合中央執行委員長（庄原・府中地区）

【後任の理事】

椎野 幸作	JMU 呉労働組合執行委員長（呉・東広島地区）
藪本 敬士	北川鉄工所労働組合中央執行委員長（庄原・府中地区）

支所長の交代

2014年3月31日を以って勤労者協会嘱託規定により2名の支所長が交代となりました。

交代の支所長とその後任（2名）敬称略

【退任の支所長】

宮野 茂人	三原支所長
清水 和隆	東部支所長

【後任の支所長】

森田 満雄	三原支所 所長（三菱重工労組三原支部）
土生 利正	東部支所 所長（尾道造船労組）

情報開示について

勤労者協会は情報開示に積極的に取り組むこととしており、事業年度終了時には、各事業の推進結果と財務諸表などを詳細に掲載した「事業報告書」を発行して関係者に配布するとともに、当協会の事務所所定の閲覧場所に常設し閲覧できるようにしています。

また、県内10地域で研修会を開催して、この事業報告書に基づいた事業推進状況や財務状況について説明するとともに、ホームページ（<http://www.kinnrou.jp/>）**勤労者協会** **検索**）においても事業内容や財務内容を開示しています。

2014 年度事業計画

2014 年度は一般財団法人移行初年度であると同時に、勤労者協会が旧広島地方同盟から分離独立して 25 周年を迎える節目の年となります。

各事業については制度に則り

1. 「実施事業」は主務官庁への届け出に沿った対応で実施します。

2. 「その他事業」は、相互救済事業（火災共済）の維持発展に向けた実施内容とします。

25 周年記念については、今日までの関係各位に感謝する行事を実施するとともに、加入促進に向けた各種の行事を開催致します。

実施事業（公益事業）

事業名	実施期間	実施内容
奨学金貸与事業	全 期 間	勤労者の子弟を対象に、修学のための学資の一部を希望により奨学金として貸与します。 1. 修学を条件に大学生等に月額 30,000 円を無利子で貸与します。 2. 貸与者総数は 115 名（新規貸与者 32 名）を基本とします。 3. 貸与終了者から貸与金の返済額は貸与月額の半額以上とし、返済者総数は 215 名の計画とします。
福祉向上に関する調査研究事業	全 期 間	調査研究テーマを模索するため、検討期間とします。
講演会事業	10 月～2 月	著名人を講師に迎えて 2 か所を基本として（広島市・三原市）で開催し、勤労者などに聴講を呼びかけ知識の向上の一助とします。

その他事業

事業名	実施期間	実施内容
相互救済事業	全 期 間	勤労者の相互扶助を目的に共済事業を実施します。 またこの事業は特別会計を設けて運営し、資金の一部を他の公益事業にも充てます。 1. 火災共済事業を実施し、事故発生時の会員の負担の軽減を図ります。 2. 総合共済事業を実施し、勤労者の互助の一部とします。
（ 研 修 会 ）	全 期 間 6～7 月 全 期 間	勤労者の福祉に関する課題や、各種の事業に対する相互理解を得るため、研修会を開催します。 1. 事業推進研修会を、県内各地区で開催し事業への理解と協力を求めます。 2. 役員・職員・所長を対象に実務に直結した研修会を開催します。
（ 福 利 厚 生 ）	全 期 間	勤労者の健康、体力の維持向上のための補助を行います。 1. 勤労者の組織する団体等が行う行事開催または参加に対し補助を行いません。 2. 保養所契約をしている宿泊施設に、会員が保養を目的に宿泊した時、基準に達している会員に対して利用料金の一部を補助します。（新しい規則に準じて）

その他

事業名	実施期間	実施内容
25 周年記念事業	全 期 間	一般財団法人移行と設立 25 周年記念を兼ねて各種記念行事を実施します。 1. 記念キャンペーン 2. カーブ観戦ツアー 3. 海外研修団派遣 4. 親睦ゴルフ大会等
そ の 他	全 期 間	1. 一般財団法人移行後のフォローの実施に努めます。 2. 顧客サービスの拡大に取り組みます。

実施事業会計

法人会計

2014年度収支予算書

2014年4月1日～2015年3月31日

(単位：円)

	大 科 目	中 科 目	実施事業会計	法人会計	備 考
I 事業活動 収支の部	1. 事業活動収入				
	(1)基本財産利息収入		0	75,000	
	(2)寄付金収入		0	0	
	(3)受取利息収入		0	0	
	(4)資金運用利息収入		0	0	
	(5)出資配当金収入		0	0	
	(6)奨学貸与金戻り収入		28,614,000	0	
	(7)共済掛金収入		0	0	
	(8)火災共済特別会計繰入金収入		15,500,000	4,000,000	
	(9)総合共済特別会計繰入金収入		0	0	
(10)雑収入		0	0		
	事業活動収入計(A)		44,114,000	4,075,000	
I 事業活動 収支の部	2. 事業活動支出				
	(1)事業費支出	①講演会事業支出	4,198,520	0	
		②奨学貸与金事業支出	44,632,056	0	
		③調査・研究事業支出	10,000	0	
		④共済金支払い支出	0	0	
		⑤解約返戻金支出	0	0	
		⑥業務委託費支出	0	0	
		⑦事業広報費支出	0	0	
		⑧事業拡大対策費支出	0	0	
		⑨事業印刷費支出	0	0	
	⑩雑支出	0	0		
	事業費支出計	48,840,576	0		
I 事業活動 収支の部	(2)管理費支出	①役員等報酬支出	195,870	783,480	
		②給料手当支出	316,780	316,780	
		③退職慰労金支出	0	0	
		④退職給付金支出	0	0	
		⑤福利厚生費支出	115,380	576,900	
		⑥会議費支出	36,560	182,800	
		⑦旅費交通費支出	30,050	150,220	
		⑧通信運搬費支出	0	116,770	
		⑨電算事務費支出	189,210	0	
		⑩事務機賃借料支出	24,770	123,820	
	⑪物品消耗品費支出	43,710	218,540		
	⑫修繕費支出	0	15,000		
	⑬印刷製本費支出	73,350	0		
	⑭光熱水道費支出	8,070	0		
	⑮事務所賃借料支出	238,130	396,870		
	⑯車両維持費支出	50,520	0		
	⑰会費支出	910	4,550		
	⑱支払い保険料支出	500	2,500		
	⑲諸謝金支出	0	6,500		
	⑳租税公課支出	0	1,250		
	㉑渉外費支出	6,500	32,500		
	㉒雑支出	18,370	91,850		
	管理費支出計	1,348,680	3,020,330		
I 事業活動 収支の部	(3)繰入金支出	①実施事業会計繰入支出	0	0	
		②法人会計繰入支出	0	0	
		③総合共済会計繰入支出	0	0	
		④火災共済会計繰入支出	0	0	
		事業活動支出計(B)	50,189,256	3,020,330	
II 投資活動 収支の部	1. 投資活動収入				
	(1)未経過共済掛金取崩収入		0	0	
	(2)特定資産取崩収入	①異常危険準備資産取崩収入	0	0	
		②退職慰労引当資産取崩収入	0	0	
		③退職給付引当資産取崩収入	0	0	
		④財政安定化目的資産取崩収入	0	0	
		⑤設立記念行事資産取崩収入	0	0	
		⑥システム維持管理取崩収入	0	0	
	(3)固定資産売却収入		0	0	
		投資活動収入計(C)	0	0	
II 投資活動 収支の部	2. 投資活動支出				
	(1)未経過共済掛金繰入支出	①未経過共済掛金繰入支出	0	0	
	(2)特定資産繰入支出	①異常危険準備資産繰入支出	0	0	
		②退職慰労引当資産繰入支出	0	1,792,800	
		③退職給付引当資産繰入支出	0	0	
		④財政安定化目的資産繰入支出	0	0	
		⑤設立記念行事資産繰入支出	0	0	
		⑥什器備品購入支出	0	0	
	(3)固定資産取得支出		0	0	
		投資活動支出計(D)	0	1,792,800	
III その他の 収支の部	1. その他の収入		0	0	
		その他の収入計(E)	0	0	
	2. その他の支出				
	(1)記念行事事業費支出		0	0	
	(2)予備費支出		0	0	
	その他の支出計(F)		0	0	
	収入合計(A) + (C) + (E)		44,114,000	4,075,000	
	支出合計(B) + (D) + (F)		50,189,256	4,813,130	
	当期収支差額		▲ 6,075,256	▲ 738,130	
	前期繰越収支差額		0	28,688,805	
	次期繰越収支差額		▲ 6,075,256	27,950,675	

火災共済特別会計

総合共済特別会計

2014年度収支予算書

2014年4月1日～2015年3月31日

(単位：円)

大科目	中科目	火災共済	総合共済	備考	
I 事業活動収支の部	1. 事業活動収入				
	(1) 基本財産利息収入	0	0		
	(2) 寄付金収入	0	0		
	(3) 受取利息収入	26,984	3,400		
	(4) 資金運用利息収入	3,473,794	27,000		
	(5) 出資配当金収入	0	0		
	(6) 奨学貸与金戻り収入	0	0		
	(7) 共済掛金収入	312,577,804	21,600,000		
	(8) 火災共済特別会計繰入金収入	0	3,000,000		
	(9) 総合共済特別会計繰入金収入	0	0		
	(10) 雑収入	0	0		
	事業活動収入計(A)		316,078,582	24,630,400	
	2. 事業活動支出				
	(1) 事業費支出	① 講演会事業支出	0	0	
		② 奨学貸与金事業支出	0	0	
		③ 調査・研究事業支出	0	0	
		④ 共済金支払い支出	109,402,231	22,870,000	
		⑤ 解約返戻金支出	1,070,000	333,000	
		⑥ 業務委託費支出	37,509,336	20,000	
		⑦ 事業広報費支出	1,391,000	20,000	
		⑧ 事業拡大対策費支出	25,521,060	30,000	
		⑨ 事業印刷費支出	640,000	100,000	
		⑩ 雑支出	880,000	40,000	
	事業費支出計		176,413,627	23,413,000	
	(2) 管理費支出	① 役員等報酬支出	18,529,110	78,350	
		② 給料手当支出	62,404,330	316,780	
		③ 退職慰労金支出	0	0	
		④ 退職給付金支出	0	0	
		⑤ 福利厚生費支出	10,730,220	115,380	
		⑥ 会議費支出	3,363,520	73,120	
	⑦ 旅費交通費支出	2,794,100	30,050		
	⑧ 通信運搬費支出	2,171,780	46,710		
	⑨ 電算事務費支出	18,541,760	189,210		
	⑩ 事務機賃借料支出	2,253,400	74,290		
	⑪ 物品消耗品費支出	4,021,140	87,420		
	⑫ 修繕費支出	270,000	15,000		
	⑬ 印刷製本費支出	1,378,980	14,670		
	⑭ 光熱水道費支出	782,790	16,140		
	⑮ 事務所賃借料支出	7,222,980	79,380		
	⑯ 車両維持費支出	4,950,850	50,520		
	⑰ 会費支出	82,810	2,730		
	⑱ 支払い保険料支出	44,500	2,500		
	⑲ 諸謝金支出	117,000	6,500		
	⑳ 租税公課支出	22,500	1,250		
	㉑ 渉外費支出	578,500	32,500		
	㉒ 雑支出	1,708,300	18,370		
管理費支出計		141,968,570	1,250,870		
(3) 繰入金支出	① 実施事業会計繰入支出	15,500,000	0		
	② 法人会計繰入支出	4,000,000	0		
	③ 総合共済会計繰入支出	3,000,000	0		
	④ 火災共済会計繰入支出	0	0		
事業活動支出計(B)		340,882,197	24,663,870		
II 投資活動収支の部	1. 投資活動収入				
	(1) 未経過共済掛金取崩収入	0	0		
	(2) 特定資産取崩収入	0	0		
		① 異常危険準備資産取崩収入	0	0	
		② 退職慰労引当資産取崩収入	0	0	
		③ 退職給付引当資産取崩収入	0	0	
		④ 財政安定化目的資産取崩収入	0	0	
		⑤ 設立記念行事資産取崩収入	7,300,000	0	
		⑥ システム維持管理取崩収入	13,800,000	0	
	(3) 固定資産売却収入	0	0		
投資活動収入計(C)		21,100,000	0		
2. 投資活動支出					
(1) 未経過共済掛金繰入支出	① 未経過共済掛金繰入支出	0	0		
	① 異常危険準備資産繰入支出	0	0		
	② 退職慰労引当資産繰入支出	0	0		
	③ 退職給付引当資産繰入支出	0	0		
	④ 財政安定化目的資産繰入支出	0	0		
	⑤ 設立記念行事資産繰入支出	2,300,000	0		
(3) 固定資産取得支出	① 什器備品購入支出	0	0		
投資活動支出計(D)		2,300,000	0		
III その他の収支の部	1. その他の収入	0	0		
	その他の収入計(E)		0	0	
	2. その他の支出				
(1) 記念行事事業費支出		2,000,000	0		
(2) 予備費支出		0	0		
その他の支出計(F)		2,000,000	0		
収入合計(A) + (C) + (E)		337,178,582	24,630,400		
支出合計(B) + (D) + (F)		345,182,197	24,663,870		
当期収支差額		▲ 8,003,615	▲ 33,470		
前期繰越収支差額		425,026,062	23,007,313		
次期繰越収支差額		417,022,447	22,973,843		

2014 年度評議員名簿

地 区	氏 名	住 所	所 属
大 竹	岡 村 将 城	大竹市御幸町 20 番 1 号 三菱レイヨン労組大竹支部内	三菱レイヨンユニオン大竹支部 書 記 長
大 竹	兼 吉 勇 治	大竹市東榮 1 丁目 3 番 1 号	M R M 株 式 会 社 事 務 ・ 安 全 管 理 室 長
広 島	塩 満 和 彦	広島市西区観音新町 4 丁目 6 番 22 号 三菱重工マシナリーテクノロジー(株内)	三菱重工マシナリーテクノロジー(株) 取 締 役
広 島	谷 口 英 男	広島市西区観音新町 4 丁目 8 番 2 号 三菱重工労組広島支部内	三菱重工労組広島支部 副 執 行 委 員 長
広 島	宗 盛 文 幸	広島市南区仁保 1 丁目 9 番 1 号	宗 盛 電 気 サ ー ビ ス (株) 代 表 取 締 役
広 島	石 橋 忠 一	広島市佐伯区五日市港 2 丁目 2 - 1 コベルコ建機(株)広島事業所内	コベルコ建機(株)広島事業所 総務部広島総務グループ長
安 佐	川 辺 久 紀	広島市安佐北区亀山 9 丁目 12 番 30 号 広島交通労組内	広 島 交 通 労 働 組 合 書 記 長
東広島	福 田 俊 夫	東広島市西条町田口 722 - 5 (株)ノサックス内	(株)ノサックス 取 締 役 顧 問
呉	木 村 安 雄	呉市広白岳 1 丁目 2 番 43 号 寿労組内	寿 労 働 組 合 執 行 委 員 長
呉	鍋 島 雅 和	呉市西中央 4 丁目 6 番 3 号 (株)くれせん内	(株)くれせん 常 務 取 締 役
三 原	坂 井 克 好	三原市糸崎南 1 丁目 1 番 1 号 TES労組内	T E S 労 働 組 合 執 行 委 員 長
三 原	野 中 喜 久 夫	三原市糸崎 3 丁目 4 番地 12 号 広島菱重興産(株)三原支社内	広島菱重興産(株)三原支社 取締役三原支社副支社長
尾 道	永 田 明 光	尾道市木ノ庄町大字木門田 369 番地	前尾道市議会議員
尾 道	村 上 誠	尾道市向東町 14755 番地 日立造船労働組合向島地区	日立造船労組向島地区 執 行 委 員
因 島	岡 野 龍 廣	尾道市因島田熊町竹長新開 日立因島生活協同組合内	日立因島生活協同組合 理 事 長
因 島	前 田 隆 司	尾道市瀬戸田町沢 226 - 6 内海造船労組瀬戸田事務所内	内 海 造 船 労 働 組 合 書 記 長
福 山	伍 賀 靖 洋	福山市草戸町 3 丁目 13 番 25 号 日本研紙労組内	日 本 研 紙 労 働 組 合 執 行 委 員 長
府 中	角 田 昭 彦	府中市鶴飼町 800 番地の 8 北川精機(株内)	北 川 精 機 株 式 会 社 人 事 総 務 部 長
府 中	島 田 数 夫	府中市元町 475 - 1 府中元町ビル 3 F - B	広 島 縫 製 労 連 会 長
庄 原	名 越 信 男	庄原市東城町東城 36 番地 ヤマモトロックマシン労組内	ヤマモトロックマシン労組 執 行 委 員 長

2014年度役員名簿

役職	氏名	住所	所属
理事長	出店 宏明	広島市南区金屋町1番17号 ワークピア広島5階	常勤
理事	沖田 肇	広島市西区観音新町4丁目8番2号 三菱重工労組広島支部内	三菱重工労組広島支部 執行委員長
理事	金口 巖	広島市中区基町10番52号 広島県議会	広島県議会議員
理事	藪本 敬士	府中市元町83番地1号 北川鉄工所労組内	北川鉄工所労組 中央執行委員長
理事	楠 一郎	尾道市山波町1005番地 尾道造船㈱内	尾道造船株式会社 人事部長
理事	田中 綜一	三原市古浜2丁目4番1号 田中運輸㈱内	田中運輸株式会社 取締役社長
理事	津川 信次	呉市昭和町2番1号 IHI労連呉支部内	IHI労連呉支部 執行委員長
理事	中岡 正信	呉市広古新開6丁目8番20号 ㈱ミットヨ広島事業所内	株式会社ミットヨ広島事業所 総務部長
理事	橋詰 文貴	三原市糸崎南1丁目1番1号 三菱重工労組三原支部内	三菱重工労組三原支部 副執行委員長
理事	堀谷 俊志	大竹市御幸町20番1号 三菱レイヨン労組大竹支部内	三菱レイヨン労組大竹支部 執行委員長
理事	椎野 幸作	呉市昭和町2番1号 JMU呉労組内	JMU呉労働組合 執行委員長
監事	蔵田 修	広島市中区東白島14番15号 NTTクレド白島ビル7階	広島総合法律会計事務所 公認会計士
監事	松永 祐幸	広島市中区八丁堀15番8号 三菱UFJ信託銀行広島支店内	三菱UFJ信託銀行広島支店
監事	為数 謙治	広島市安芸区船越南1丁目6番1号 日本製鋼所労組広島支部内	日本製鋼所労組広島支部 事務局 長

事務局体制

2014年4月1日現在

所 属	役 職	氏 名
本 部	事務局長	樋 口 桂之助
	主 査	村 上 静 子
	主 任	西 田 普 子
		白 井 裕 子
大竹支所	所 長	藤 本 博 幸
広島支所		今 村 信 男
呉 支 所		西土居 彰
三原支所		森 田 満 雄
東部支所		土 生 利 正
因島支所		村 田 幸 治

2013年度事業報告書

2014年6月1日発行

一般財団法人 広島県勤労者福祉推進協会

〒732-0825

広島県広島市南区金屋町1番17号

TEL (082) 261 - 4208

FAX (082) 263 - 7586

E-mail:kinnrou@cello.ocn.ne.jp

<http://www.kinnrou.jp/>